

永井史男・岡本正明・小林 盾編、『東南アジアにおける地方ガバナンスの計量分析—タイ、フィリピン、インドネシアの地方エリートサーベイから』晃洋書房、2019年、235 p.

松並 潤*

本書は、タイトルおよび副題からも明らかに、タイ・フィリピン・インドネシア（ジャワ島のみ）の3カ国において地方エリート（首長・地方官僚のトップ）へのサーベイ（2010年代初頭、面接調査および郵送法による調査）によって得たデータの分析、そして（タイトル・副題には含まれていない）質的な分析を組み合わせで行なわれた比較研究をとりまとめたものである。執筆者には、3カ国それぞれについて第一人者というべき地域研究者と、定量的分析で政治学あるいは社会学の分野で日本の学会をリードしている研究者が加わっており、このサーベイデータを用いて3カ国の地方エリートを分析するための最強のチームを編成できたと思われる。

最初に、本書の構成を確認しておこう。序章を入れると合計11章で構成される本書は、まず序章から第2章で研究の意義や背景、サーベイ調査の概要を説明するとともに（序章）、3カ国の地方政治に関する先行研究をまとめ（第1章）、さらに3カ国の地方分権改革のインパクトを概観している（第2章）。続く第Ⅰ部（第3章から第5章）では、自治体エリートの分析が各国別に行なわれている。そして第Ⅱ部（第6章から第10章）

では、自治体のもつネットワークと自治体のパフォーマンスの関係が、同じく国別に分析され論じられている。

評者は、元来は日本行政の研究者であるが、15年ほど前に神戸大学大学院国際協力研究科に転じて以降、これら3カ国出身者を含む多くの留学生を研究指導する機会を得た。特に研究者志望で博士号を取得した者は、偶然なのか全員がこの3カ国の出身であり、また、フィリピンとインドネシアについていえば、再教育のために奨学金を得て留学し修士号取得を目指す公務員を多数指導する機会を得ている。彼ら彼女らの書く論文の多くは自国の行政を取り上げており、本書各章の執筆者の書いた文献を参考にしながら指導し、あるいは議論をする中で学生から各国の地方自治・地方政治について多くを学んだ。評者にとって本書は、3カ国のサーベイデータを用いた研究であるとともに、今まで得た知識・情報を体系化してくれる文献でもある。まずこれらの点で、地方エリートサーベイを企画し実現した永井史男氏をはじめとする本書の編者および各章の執筆者に感謝したい。

しかしながら、本書にもいくつか気になる点がある。以下、それらを検討したい。第1は、「第Ⅰ部 自治体エリートと地方自治」で取り上げられた「地方エリート」の違いである。「地方エリート」を取り上げた章の中には、第3章（タイ）・第4章（フィリピン）のように首長をみている場合と、第5章（インドネシア）のように官僚をみている場合がある。タイの首長に「地方行政」出身者が多

* 神戸大学大学院国際協力研究科

い、あるいはインドネシアにおいて直接選挙導入後（2010-11 年）も地方自治体正副首長に官僚出身者が多い、そして 2016-17 年になると特に首長で減少する（この事実は、知事公選導入直後の日本の歴史にも似ているのが興味深い）という事実があり、また序章ではインドネシアにおいては首長調査をやむなく断念したという経緯が説明されてはあるものの、この違いが 3 カ国の比較を難しくしていることは否定できない。

同様に、「第 II 部 ネットワーク、住民参加、地方自治」についても、だれ（のネットワーク）を観察・分析対象にするかをめぐって、第 6 章（タイ）・第 8 章（フィリピン）のように首長に着目する場合、第 7 章（フィリピン）のように官僚に着目した場合、第 9 章（インドネシア）のように地元選出議員に着目する場合、第 10 章（インドネシア）のように（官僚からみた）首長・官僚の両方を分析対象としている場合があることが指摘できる。一国でも難しい大規模サーベイ調査を、3 カ国でほぼ同時に行なったのは、出版から 40 年近く経った現在でもさまざまな文脈で言及されることの多いジョエル・アババックらの比較官僚制研究 [Aberbach *et al.* 1981] にも匹敵する大研究だと思うが、半面、*Bureaucrats and Politicians in Western Democracies* の最終章にあたるものがないのは、厳密な意味では比較がまだ不十分であるという編著者たちの判断だろうか。本書の執筆者たちがどのような結論を得たかを明示的には知ることができず、少々もったいない気もした。

さて、本稿は今回出版された著作に対する書評だが、これだけの規模のサーベイを行なったという事実そのもの、そして「あとがき」に永井が書いている本研究の出発点（より詳しくは [平山・永井・木全 2016]）を考えると、本研究に村松岐夫の一連の研究が大きく影響与えていることは明らかである。以下、村松自身の総括ともいえる研究 [村松 2010] とそれに対する曾我謙悟の書評 [曾我 2010] も参考に、本書そしてその後にかかわるポイントを 2 点指摘して、この書評を終えたい。

第 1 は、サーベイそのものはある時点での事実、本書の場合、地方エリートの権力やその行使のあり方を明らかにするものであるが、1 回の調査で明らかになるのはいわば「静止画」であり、明らかにできることには限界があることである。将来、3 カ国で 2 回目、3 回目のサーベイを行なうことができれば（複数国でサーベイを継続するのは、村松の数倍のエネルギーを必要とするだろうが）、静止画は「動画」になり、より多くの情報を得ることができる。さらにその将来のサーベイにおいて 3 カ国あるいは他の国の研究者を研究の協力者、分担者そして共同研究者として組み込むことができれば、研究における継続と現地化をはかることが可能となるだろう。

第 2 点は、3 カ国の研究者との協力にもかかわるが、英語、そしてタイ語ないしインドネシア語での研究の公表の必要性である。これら 3 カ国には研究水準の高い大学・研究機関も多数存在しており、研究者は基本的には

自国語（フィリピンの場合複雑だが）で講義をしつつ、特に近年、英語で公表する業績を急激に増やしている。彼らを巻き込むことができれば、そして彼らから社会に対して研究成果を還元してもらえれば、本研究は単に3カ国の地方エリートの姿を学問的に明らかにしただけでなく、3カ国における政治学研究と教育に対しても大きな貢献をしたことになるだろう。

実はこれらの点について、本書の執筆者たちはすでに動き始めていることを、最近になって評者は知ることができた。質的な調査もあわせて、本研究に続く研究がすでに開始されており、国際学会での報告も多数行なわれている。また、国際共著論文や本書の執筆者による英語論文も、公表に向けて努力が重ねられているという。

その意味では、*Bureaucrats and Politicians in Western Democracies* の最終章にあたる比較の章は、たしかに本書にはないが、この研究がさらに発展・拡大する中でまとめられることが期待できる。どのような面白い事実が発見され、それがどのように説明されるのか、今から待ち遠しく思うのは、評者だけではないだろう。

引用文献

- Aberbach, Joel D., Robert D. Putnam and Bert A. Rockman, eds. 1981. *Bureaucrats and Politicians in Western Democracies*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 平山修一・永井史男・木全洋一郎. 2016. 『地方からの国づくりー自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』佐伯印刷株式会社出版事業部。

村松岐夫. 2010. 『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』東洋経済新報社.

曾我謙悟. 2010. 「書評 村松岐夫『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』」『季刊行政管理研究』130: 63-67.

太田 至・曾我 亨編. 『遊牧の思想ー人類学がみる激動のアフリカ』昭和堂, 2019年, 376 p.

橋本茉莉*

イギリス社会人類学が生んだ「分節リネージ体系」や「秩序ある無政府状態」[e.g. Evans-Pritchard 1940], エチオピア西南部研究の成果である「戦争と文化装置」[Fukui and Turton eds. 1979] など、東アフリカ牧畜社会における民族誌的研究は、西欧近代が形成してきた固定的・静態的な「民族」観や、「好戦的な野蛮人」というステレオタイプに対する批判的視点を提供してきた。しかしながら、これらの研究成果にもかかわらず、「野蛮」で「伝統に固執」という牧畜民のステレオタイプは、植民地統治や国家による支配のなかで共有され、現在まで受け継がれてきた。本書の舞台となるのは、西欧近代的思想と、上記のステレオタイプ、そして牧畜社会で共有されてきた知識や実践が混交する現代の東アフリカ社会である。この混沌の時代を、牧畜民たちはどのように生き抜いているのだろうか。執筆者らの粘り強いフィールドワークからみえてきたのは、複数

* 立教大学文学部